



毎月 1 回 1 日 発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 3-11
(パインランド日本橋ビル 5F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



目 次

平成27年度 災害復旧実務講習会 開催……………公益社団法人 全国防災協会… 2

防災課だより 人事異動…………… 7

協会だより…………… 8

平成27年度 災害復旧実務講習会 開催

公益社団法人 全国防災協会



会場：東京都千代田区 砂防会館（シェーンバッハ・サボー）

今年度の災害復旧実務講習会は、出水期前の5月13日(水)・14日(木)に、国土交通省水管理・国土保全局防災課、国土政策局地域地方政策課調整室及び静岡県のご協力を頂き、東京都千代田区の砂防会館(シェーンバッハ・サボー)において開催しました。

ご承知のように昨年(平成26年災)は、平成25年末からの豪雪(西日本及び東日本太平洋側)、7月の台風8号では、沖縄本島では記録的な大雨になったほか、各地でも大雨となり死者3名、床上・床下浸水1,376戸の被害を受けました。8月豪雨により、広島市では1時間、3時間、24時間洪水量が観測史上1位を更新し、大規模な土砂災害が発生するとともに、全国で死者88名、住宅の全壊223戸、半壊478戸、床上・床下浸水16,599戸の被害を受けました。また、9月には御嶽山が噴火し死者行方不明者63人にもおよび、噴火による犠牲者が過去最大となる被害を受けました。11月には長野県北部地震が発生し、負傷者46名、1,840棟もの住宅被害がありました。

本年もすでに、5月4日に発生した台風6号により、鹿児島県徳之島で12棟の家屋に被害が出るなど、

西日本を中心に大雨による被害が発生しました。

このような自然災害に対し、災害復旧対策は必要不可欠の命題であり、特に被災直後の初動体制の確保や応急対策の速やかな実施、短期間での集中的な災害復旧事業の促進、再度災害防止のための災害関連事業等の積極的な推進が強く望まれるところです。

このため、いつ発生するかも知れない災害に対する備えとし、より円滑・適正な防災行政の遂行に反映させて頂くことを目的に、都道府県、政令市及び市町村等の災害担当者を対象に実務講習会を開催しました。

今年度の実務講習会には、都道府県・政令市、市町村及び国土交通省地方整備局や賛助会員並びに一般企業の方々など、全国各地から350余名(別紙、受講者数参照)の参加により行われました。

講習会は、当協会の加藤昭副会長の主催者挨拶で始まり、引き続き来賓として、平井秀輝防災課長より受講者の皆様方にご挨拶を賜りました。

講義は、1日目に防災課の宮武晃司防災調整官より「最近の自然災害と防災・減殺の取り組みについ



主催者挨拶：加藤 昭 副会長



来賓挨拶：平井秀輝 防災課長

て」ご講義頂いた後、別紙（講習会日程）に従い、2日目、長尾俊彦災害査定官からの「災害査定の留意点について」及び「平成26年発生災害採択事例について」のご講義まで、災害復旧事業の実務を中心にした講義が行われ、受講者の皆様には、最後までご熱心に聴講頂きました。

今年度の講習会もお陰様をもちまして多数の皆様にご参加を頂き、無事終了することができました。

講習会にご協力頂きました各講師の方々、またご参加頂きました聴講者の皆様方にはこの紙面をお借りし、心よりお礼申し上げます。

平成27年度 災害復旧実務講習会日程

於：東京都千代田区 砂防会館（シェーンバッハ・サボー）

月 日	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月13日(水)	受 付	
	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 加藤 昭
	来賓挨拶	国土交通省水管理・国土保全局 防災課長 平井 秀輝
	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省水管理・国土保全局 防災調整官 宮武 晃司
	災害事務の流れについて ①災害復旧制度の概要と災害復旧事業の予算(1)	国土交通省 大臣官房付 金子 実
	災害事務の流れについて ②災害復旧制度の概要と災害復旧事業の予算(2)	国土交通省水管理・国土保全局 業務継続計画評価分析官 山田 博史
災害事務の流れについて ③災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省水管理・国土保全局 企画専門官 戸田 隆	
(第2日目) 5月14日(木)	受 付	
	①災害復旧事業の実務について	国土交通省水管理・国土保全局 災害査定官 赤沼 隼一
	②災害復旧の設計実務について	基準係長 中村 一郎
	③改良復旧の技術上の実務について	改良技術係長 亀岡 知志
	④災害対策緊急事業の特色について	国土交通省国土政策局 広域地方政策課調整室 専門調査官 石水 直雄
	災害採択の基本原則について	国土交通省水管理・国土保全局 総括災害査定官 畠山 慎一
	平成26年発生災害復旧事業の紹介 「一般県道静岡焼津線 災害関連事業について」	静岡県島田土木事務所 主査 宇佐美嘉則
	①災害査定の留意点について ②平成26年発生災害採択事例について	国土交通省水管理・国土保全局 災害査定官 長尾 俊彦
閉 講		

講 師 紹 介

「最近の自然災害と
防災・減災の取り組みについて」



講師：宮武晃司 防災調整官

「災害事務の流れについて
③災害復旧事業費の精算と成功認定」



講師：戸田 隆 企画専門官

「災害事務の流れについて
①災害復旧制度の概要と災害復旧事業の予算(1)」



講師：金子 実 大臣官房付

「災害復旧事業の実務について」



講師：赤沼隼一 災害査定官

「災害事務の流れについて
②災害復旧制度の概要と災害復旧事業の予算(2)」



講師：山田博史 業務継続計画評価 分析官

「災害復旧の設計実務について」



講師：中村一郎 基準係長

「改良復旧の技術上の実務について」



講師：亀岡知志 改良技術係長

平成26年発生 災害復旧事業の紹介
「一般県道 静岡焼津線 災害関連事業について」



講師：静岡県 宇佐美嘉則 主査

「災害対策緊急事業の特色について」



講師：広域地方政策課調整室 石水直雄 専門調査官

「災害査定の留意点について」
「平成26年発生災害採択事例について」



講師：長尾俊彦 災害査定官

「災害採択の基本原則について」



講師：島山慎一 総括災害査定官

受 講 者 数

《都道府県別》

北海道 1名、	青森県 10名、	岩手県 2名、	岡山県 2名、	広島県 5名、	山口県 1名、
宮城県 3名、	秋田県 10名、	山形県 5名、	徳島県 4名、	香川県 2名、	愛媛県 3名、
福島県 15名、	茨城県 2名、	栃木県 4名、	高知県 8名、	福岡県 8名、	佐賀県 6名、
群馬県 8名、	埼玉県 2名、	千葉県 25名、	長崎県 6名、	熊本県 3名、	大分県 4名、
東京都 5名、	神奈川県 22名、	新潟県 5名、	宮崎県 3名、	鹿児島県 4名、	沖縄県 2名、
富山県 5名、	福井県 2名、	山梨県 7名、	関東地方整備局 2名、	中国地方整備局 2名、	
長野県 13名、	岐阜県 7名、	静岡県 23名、	九州地方整備局 1名		
愛知県 4名、	三重県 9名、	滋賀県 3名、	賛助会員 15名、	企業・その他 48名	
京都府 10名、	兵庫県 8名、	奈良県 1名、	国土交通本省 1名		
和歌山県 7名、	鳥取県 4名、	島根県 4名、	講師その他 18名		



受付風景



講習会風景

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成27年5月16日

氏 名	新 所 属	備 考
三浦 真紀	大臣官房付・即日辞職	四国地方整備局長
石橋 良啓	四国地方整備局長	大臣官房付（前 防災課長）

新刊ご案内

平成27年5月発刊

平成26年発生災害採択事例集

A 4 判 170頁余 頒価4,400円／4,480円(消費税込み) 会員／非会員

【概 要】

本書は、平成26年に発生した災害の概要を記載するとともに、近年の社会情勢の著しい変化を適切に捉え、環境工法や新たな技術の採用など、復旧工法等について様々な工夫を加えた事例について、各地方自治体の方々のご協力を得て取りまとめたものであります。

これまでに発刊された各年の採択事例集と同様に、本書が今後の災害復旧の迅速かつ的確な対応並びに災害復旧事業関係者の技術力の向上の一助となれば幸いです。

今年の特徴(改正点)：事例に「問合せ先」を追加しました。万が一、災害が起きたとき等に類似事例があった場合、復旧工法や申請時に問い合わせする事をお勧めします。

平成26年発生災害採択事例集 【目次】

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1. 平成26年発生災害について | 4. 平成26年発生災害採択事例 |
| (1) 平成26年発生災害の概要 | (1) 河川災害復旧工事
6件 |
| (2) 主な平成26年発生災害の概要 | (2) 海岸災害復旧工事
2件 |
| 2. 平成26年発生公共土木施設災害（国土交通
省所管）の概要 | (3) 砂防・急傾斜・地すべり災害復旧工事
2件 |
| (1) 決定額及び被害報告額 | (4) 道路災害復旧工事
10件 |
| (2) 決定額内訳 | (5) 橋梁災害復旧工事
2件 |
| (3) 平成26年発生大規模災害箇所一覧表（4
億円以上） | (6) 下水道災害復旧工事
2件 |
| (4) 一定災の推移 | (7) 改良復旧工事
13件 |
| 3. 平成26年河川等災害復旧助成事業・河川等
災害関連事業及び河川等災害関連特別対策
事業の概要 | 参考 1 収録事例特徴別分類表 |
| (1) 総括 | 参考 2 災害査定事務の簡素化 |
| (2) 平成26年河川等災害復旧助成事業の概要 | |
| (3) 平成26年河川等災害関連事業の概要 | |
| (4) 平成26年河川等災害関連特別対策事業の
概要 | |
| (5) 平成26年特定小川災害関連環境再生事業
の概要 | |

協会だより

平成27年度第1回通常理事会開催

平成27年度第1回通常理事会が、平成27年5月27日(水)12時50分から、千代田区平河町の砂防会館本館3階「筑後」で開催されました。

1. 出席者

陣内会長	協副会長	加藤副会長
小池副会長	虫明理事	藤芳理事
品川理事	奥野理事	秋本理事
菅原理事	日裏理事	西村理事
田中理事		

2. 来賓

国土交通省水管理・国土保全局
防災課長 平井 秀輝 様

3. 審議事項

平成26年度事業報告の承認について
平成26年度収支決算の承認について
規程類の制定について
会員の入会について
顧問の委嘱について
平成27年度定時総会の開催事項について
その他

陣内会長の開会挨拶の後、協副会長（参議院議員）の挨拶があり、国土交通省水管理・国土保全局平井防災課長の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告が行われ、いずれの議案も原案どおり議決されました。



写真－2 協副会長挨拶



写真－1 陣内会長



写真－3 平井防災課長挨拶



写真－ 4 小池副会長、陣内会長、脇副会長、
平井防災課長



写真－ 6 理事の皆様



写真－ 5 副会長、理事の皆様

お知らせ

平成27年度定時総会 日程決まる

1. 日 時 平成27年 6 月16日(火) 13:00～ (受付開始12:30)
2. 場 所 千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル35階
東海大学校友会館「阿蘇の間」

なお、詳細については、後日お知らせ致します。

協会だより

平成27年度「水防専門家派遣制度」活用状況

平成27年度「水防専門家派遣制度」活用状況は、平成27年5月30日現在で、下記の通りとなっております、

18機関から延べ日数で41名の水防専門家への派遣要請がありました。(派遣済み、予定含む)

平成27年度 水防専門家派遣実績 一覧表

(平成26年5月31日現在)

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣回数	延べ派遣者数	水防専門家名	備 考
1	青森県下北県民局 地域整備部	水防技術訓練	青森県むつ市	27.4.11~12 27.4.25~26 27.5.16~17	3	6	葛西喜美雄 三浦 恵一	2人×3回 = 6人回
2	東北地方整備局河川部 水災害予報センター	水防競技大会 審査員	岩手県盛岡市	27.5.24	1	3	井上 博泰 浦部 康悦 中沢 重一	3人
3	長野県建設部河川課	水防訓練講師	長野県松本市 長野県松川村	27.4.11 27.4.19	2	2	武居 英文	1人×2回 = 2人回
4	岡山県土木部 防災砂防課	水防訓練講師	岡山市	27.6.17	1	2	木下 善雄 井上 宏司	2人
5	秋田市	水防訓練講師	秋田市	27.6.7	1	2	浦部 康悦 高橋 富男	2人
6	尼崎市	水防訓練講師	尼崎市	27.5.21~22	1	2	裕永 正光 福井 保	2人×1回 = 2人回
7	鳥取県河川課	水防訓練講師	倉吉市	27.5.16	1	4	永田 瑞穂 江角 俊明 米田 明德 福田 州夫	4人×1回 = 4人回
8	鳥取県岩美町	水防訓練講師	岩美町	27.6.7	1	4	永田 瑞穂 江角 俊明 米田 明德 福田 州夫	4人×1回 = 4人回
9	滋賀県土木交通部 流域政策局	水防訓練講師	滋賀県高島市	27.5.8 27.5.31	2	2	裕永 正光	1人×2回 = 2人回
10	由利本荘市	水防訓練講師	由利本荘市	27.6.7	1	1	菅原 信雄	1人
11	加須市・羽生市水防事務 組合管理者加須市	水防訓練講師	加須市	27.6.6	1	1	茂木 弘	1人
12	手取川・梯川・石川海 岸水防連絡会 金沢河川国道事務所	水防訓練講師	石川県能美郡川北町	27.5.28	1	3	本田 武 井上 明 野沢 寛	3人×1回 = 3人回
13	兵庫県河川整備課	水防訓練講師	三木市	27.6.4	1	2	裕永 正光 福井 保	2人×1回 = 2人回
14	鳥根県邑南町	水防訓練講師	邑南町	27.6.6	1	1	江角 俊明	1人

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣回数	延べ派遣者数	水防専門家名	備 考
15	札幌開発建設部	水防訓練講師	夕張郡長沼町	27.6.19~20	1	2	後藤 定輝	2回×1人 = 2人回
16	行田市	水防訓練講師	行田市	27.7.4	1	1	茂木 弘	1人
17	川島町	水防訓練講師	川島町	27.5.31	1	1	茂木 弘	1人
18	神戸市東灘消防署	水防訓練講師	神戸市東灘区	27.7.26	1	2	裕永 正光 福井 保	1回×2人 = 2人回
計					23	41		41人回

青森県むつ市（青森県下北県民局地域整備部）の水防訓練



水防専門家による縄結びの指導



月の輪工法の訓練状況

新刊ご案内

平成27年5月発刊

実務上手放せない本書をぜひお手元に一冊！

災害復旧実務講義集（平成27年度版）

A4判 410頁余 頒価4,250円／4,480円（消費税込み） 会員／非会員

内容案内

- ・最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて
- ・災害復旧事業の技術上の実務について
——設計積算と工事実施——
- ・災害採択の基本原則について
- ・改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について
- ・災害査定の留意点について
- ・下水道の災害復旧について
- ・災害事務の取扱いについて
- ・災害対策緊急事業の特色
- Ⅰ 災害復旧制度の概要
- Ⅱ 災害報告
- Ⅲ 災害事務の管理
- Ⅳ 国庫負担率の算定事務
- Ⅴ 災害復旧事業の予算
- Ⅵ 改良復旧事業等に対する補助制度
- Ⅶ 災害復旧事業費の精算と成功認定
- ・静岡県「一般県道 静岡焼津線 災害関連事業」
について

図書ご案内

平成20年5月発刊

写真と映像で学べる DVDビデオ付 『水防工法の基礎知識』

A4判 83頁 カラー印刷 頒価2,800円（消費税込み） 送料協会負担

突然洪水などが起きた時、人命や財産を守るため、その地域に住んでいる人々が被害を最小限に食い止めようとすることを水防活動といいます。状況に応じて、最適な水防工法を実施します。

本書では、水防に欠かせない『ロープワーク』『準備工』『水防工法』の基礎に加え、『水防技術の応用』や『くらしへの応用』など、一般・家庭にも役立つ技術を紹介しています。さらに、本書の内容をそのまま映像化したビデオ（DVD）も添付いたしました。水防工法の習得・研鑽に最適な教材と確信しております。

水防工法の基礎知識内容案内

ロープワーク

水防工法

くらしへの応用

準備工

水防技術の応用

〈資料〉

平成27年 発生主要異常気象別被害報告

平成27年 5月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	<3> 3	<144,000> 144,000	13	244,500			2	180,000							1	100,000	<3> 19	<144,000> 668,500
青森	1	70,000	10	140,000													11	210,000
岩手			5	63,000			2	500,000									7	563,000
宮城			10	250,500													10	250,500
秋田					2	700,000											2	700,000
山形	<1> 1	<350,000> 350,000													1	20,000	<1> 2	<350,000> 370,000
福島																		
茨城																		
栃木																		
群馬																		
埼玉																		
千葉																		
東京																		
神奈川																		
新潟	3	245,000					2	55,000									5	300,000
富山															1	30,000	1	30,000
石川	8	1,100,372					1	90,000									9	1,190,372
福井							3	120,000									3	120,000
山梨			1	80,000			2	110,000									3	190,000
長野																		
岐阜			3	49,000	1	4,150,000									4	36,100	8	4,235,100
静岡																		
愛知																		
三重																		
滋賀																		
京都					1	260,000											1	260,000
大阪																		
兵庫																		
奈良																		
和歌山			7	120,500	1	390,000											8	510,500
鳥取					2	750,000											2	750,000
島根																		
岡山																		
広島																		
山口																		
徳島																		
香川																		
愛媛					1	830,000											1	830,000
高知			23	226,500	1	90,000											24	316,500
福岡																		
佐賀					(1)	(5,000)											(1)	(5,000)
長崎			2	12,000	3	100,000											5	112,000
熊本			2	16,000	1	3,500,000											3	3,516,000
大分					1	110,000											1	110,000
宮崎			6	69,000													6	69,000
鹿児島			14	107,100													14	107,100
沖縄			1	2,000													1	2,000
札幌																		
仙台																		
さいたま																		
千葉																		
横浜																		
川崎																		
相模原																		
新潟																		
静岡																		
浜松			2	42,000													2	42,000
名古屋																		
京都																		
大阪																		
堺																		
神戸																		
岡山																		
広島																		
北九州																		
福岡																		
熊本																		
補助計	<4> 16	<494,000> 1,909,372	99	1,422,100	(1)	(5,000)	14	10,880,000	12	1,055,000							<4> (1)	<494,000> 15,452,572
直轄計	1	1,200,000	1	150,000													2	1,350,000
合計	17	3,109,372	100	1,572,100	14	10,880,000	12	1,055,000							7	186,100	150	16,802,572

※上段 () 内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。